【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	INCLUSIVE Holdings株式会社
【英訳名】	INCLUSIVE Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木村　美樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　正田　聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　正田　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,951,687	1,911,359	4,560,226
経常損失（△）	（千円）	△375,322	△211,554	△428,932
親会社株主に帰属する当期純損失（△）又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△241,567	△136,376	△174,070
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△352,305	△181,847	△212,264
純資産額	（千円）	1,727,580	1,621,525	1,836,014
総資産額	（千円）	3,271,308	3,084,780	3,369,537
１株当たり当期純損失（△）又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△24.03	△13.54	△17.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	44.4	45.8	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△271,536	△223,587	△214,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△13,751	△91,330	103,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△109,977	35,478	△170,967
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,759,514	1,583,531	1,862,926

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

ブランドコンサルティング事業において、当社の連結子会社であった株式会社ジョージクリエイティブカンパニーは、同じく当社の連結子会社である株式会社オレンジ・アンド・パートナーズを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

① 財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,173,072千円（前連結会計年度末比321,541千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が279,394千円、売掛金及び契約資産が39,094千円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は911,708千円（前連結会計年度末比36,785千円増）となりました。これは主に、無形固定資産が16,152千円減少した一方、有形固定資産が64,639千円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は795,340千円（前連結会計年度末比112,099千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が74,450千円、その他の流動負債が59,080千円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は667,915千円（前連結会計年度末比41,832千円増）となりました。これは主に、長期借入金が52,813千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,621,525千円（前連結会計年度末比214,489千円減）となりました。これは主に、利益剰余金が136,376千円、新株予約権が50,101千円減少したことなどによるものであります。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や定着する賃上げ、各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費に与える影響や、為替相場及び金融資本市場の変動、海外景気の減速懸念など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、地域創生を軸とした食関連領域及び宇宙関連領域を注力領域とし、堅実かつ積極的な投資とともに事業拡大施策を進めております。食関連事業では、前期までに構築したデジタルマーケティングの基盤と組織力を活用し、EC運用や需要予測等におけるAI活用を中心とした事業改革プランを推進しております。また、宇宙関連領域におきましては、政府が進める行政DXやスマート農業の推進を背景に、当社子会社LAND INSIGHTの農業行政DXサービス「圃場DX」の地方自治体における導入件数及び実証事業への参画が拡大し、事業基盤の強化が進んでおります。更に、農業分野にとどまらず防災分野等への横展開や官民共創の取り組みを開始するなど、地方自治体の課題解決に向けたサービス支援を強力に推進しております。

当社としては、引き続きAX（AIトランスフォーメーション：AI Transformation）による生産性向上を通じて成長戦略上の注力案件を推進するとともに、経営最適化及びコスト削減に取り組むことで、業績の改善に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,911,359千円（前年同期比2.1%減）、調整後EBITDA（△は損失）は△239,746千円（前年同期は△323,689千円）、営業損失は242,171千円（前年同期は営業損失376,550千円）、経常損失は211,554千円（前年同期は経常損失375,322千円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は136,376千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失241,567千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、並びに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」になります。

（ブランドコンサルティング事業）

ブランドコンサルティング事業は、地域創生を軸とした観光拠点のリブランディングや施設整備、地域発テックベンチャーへのブランディング・デジタルマーケティング支援など、地域産業の活性化とデジタル化を推進する事業領域です。

当中間連結会計期間においては、事業会社や各種団体等におけるブランディング及びマーケティング案件が前年同期比で順調に推移いたしました。また、メディア領域の収益性の低い案件から脱却し、それに代わるサービスとしてクライアント企業への常駐を通じて企画から実行まで支援する高付加価値な「伴走型支援サービス」へのリソース再配分を推進いたしました。不採算領域の整理を進めたことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、高利益率かつ継続性の高い案件が増加いたしました。徹底したコスト最適化も寄与し収益構造の改革が進んだ結果、前四半期に引き続き、当第２四半期連結会計期間におきましても当セグメント単体での黒字を確保いたしました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比19.1%減の1,040,234千円となり、セグメント調整後EBITDAは90,552千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△164,631千円）、セグメント利益は71,724千円（前年同期はセグメント損失214,387千円）となりました。

（食関連事業）

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、食に関連する各種サービスを提供しています。

当中間連結会計期間においては、サービス強化関連の投資効果及びECを起点にAIとデータで事業全体をスケールさせる独自プラットフォーム「A.0.I（AI-0rchestrated Intelligence）」の運用により、EC事業が前年同期比で伸長したほか、本店・百貨店などの店舗における販売及び法人・団体向けセールスが好調に推移したことにより、前年同期と比較して売上が大幅に増加いたしました。製造管理体制の強化に伴う人件費増及び原材料費の高騰によりコストは増加したものの、原料調達の見直し等による原価率の改善や「A.0.I」を通じた業務効率化が奏功し、前年同期と比較してセグメント損失は改善いたしました。

これらの結果、食関連事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比30.4%増の866,182千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△76,763千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△145,320千円）、セグメント損失は86,821千円（前年同期はセグメント損失148,970千円）となりました。

（宇宙関連事業）

宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災・固定資産調査分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、自治体向けサービス『圃場DX』が2026年10月時点で計162市町村に導入されるなど、自治体行政におけるDX需要を確実に捉えた結果、事業基盤が更に拡大いたしました。引き続き注力事業領域として、自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決しつつ、今後は農業のみならず、防災等の新たな分野における衛星データの利活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。

これらの結果、宇宙関連事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比388.3%増の4,942千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△18,694千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△13,080千円）、セグメント損失は18,694千円（前年同期はセグメント損失13,080千円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、市場動向を精査しつつ当社が保有する営業投資有価証券の適切な管理・運用を実施しております。

当中間連結会計期間においては、中長期的な企業価値向上を目指し、既存ポートフォリオの評価及び新規出資機会の検討を実施いたしました。なお、保有銘柄の一部について評価損を計上いたしました。

これらの結果、投資事業における当中間連結会計期間の売上高の計上はありません。セグメント調整後EBITDAは△2,916千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△112千円）、セグメント損失は2,916千円（前年同期はセグメント損失112千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,583,531千円となり、前連結会計年度末に比べ279,394千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、223,587千円（前年同期は271,536千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額65,083千円、売上債権及び契約資産の減少額39,131千円があった一方で、税金等調整前中間純損失189,546千円の計上、法人税等の支払額79,702千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、91,330千円（前年同期は13,751千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が71,440千円、資産除去債務の履行による支出が23,464千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、35,478千円（前年同期は109,977千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が180,000千円、長期借入金の返済による支出が37,509千円あった一方で、短期借入れによる収入が153,000千円、長期借入れによる収入が100,000千円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,880,400
計	25,880,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,105,189	10,105,189	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,105,189	10,105,189	―	―

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
２．発行済株式のうち52,000株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計17,472千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	52,000	10,105,189	8,736	23,186	8,736	1,515,637

（注）譲渡制限付株式報酬としての株式発行による増加であります。
発行価格　336円
資本組入額　168円
出資の履行方法　金銭報酬債権の現物出資
割当先　当社の取締役、当社従業員、当社子会社取締役並びに従業員19名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田 誠	東京都港区	4,167	41.24
堀江 貴文	北海道広尾郡大樹町	545	5.40
インターステラテクノロジズ株式会社	北海道広尾郡大樹町字芽武690番地４	399	3.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	201	1.99
株式会社Ｈａｋｕｈｏｄｏ ＤＹ ＯＮＥ	東京都港区赤坂５丁目３番１号	189	1.87
アーキタイプグループ株式会社	東京都港区麻布十番２丁目８番１０号	180	1.78
ＢＮＹ ＧＣＭ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ ＪＰＲＤ ＡＣ ＩＳＧ （ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ ＣＯＵＲＴ １３３ ＦＬＥＥＴ ＳＴＲＥＥＴ ＬＯＮＤＯＮ ＥＣ４Ａ ２ＢＢ ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	113	1.12
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	112	1.12
瀬賀 雅弥	東京都港区	95	0.94
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	75	0.75
計	－	6,078	60.16

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,094,300	100,943	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　10,289	－	－
発行済株式総数	10,105,189	－	－
総株主の議決権	－	100,943	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
INCLUSIVE Holdings株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目１番１号	600	-	600	0.00
計	―	600	-	600	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法の第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,926	1,583,531
売掛金及び契約資産	331,767	292,673
棚卸資産	※1 90,361	※1 97,005
営業投資有価証券	115,482	112,806
その他	94,076	87,055
流動資産合計	2,494,614	2,173,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他（純額）	54,317	118,957
有形固定資産合計	503,532	568,171
無形固定資産		
顧客関連資産	151,709	137,260
その他	13,210	11,506
無形固定資産合計	164,919	148,767
投資その他の資産		
投資有価証券	5,882	5,880
繰延税金資産	64,816	65,678
その他	135,773	123,211
投資その他の資産合計	206,471	194,770
固定資産合計	874,923	911,708
資産合計	3,369,537	3,084,780

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,688	210,478
短期借入金	※2 180,000	※2 153,000
１年内返済予定の長期借入金	57,780	67,458
資産除去債務	37,000	-
未払法人税等	75,402	952
契約負債	51,812	90,683
賞与引当金	5,426	5,230
株主優待引当金	15,600	7,887
和解金等引当金	20,000	-
その他	318,730	259,649
流動負債合計	907,440	795,340
固定負債		
長期借入金	379,965	432,778
繰延税金負債	152,384	142,608
退職給付に係る負債	7,918	6,722
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	72,005	71,816
その他	576	759
固定負債合計	626,082	667,915
負債合計	1,533,522	1,463,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,450	23,186
資本剰余金	1,526,860	1,535,596
利益剰余金	△12,164	△148,541
自己株式	△511	△523
株主資本合計	1,528,634	1,409,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	21,005
為替換算調整勘定	△19,948	△17,714
その他の包括利益累計額合計	1,057	3,290
新株予約権	87,302	37,201
非支配株主持分	219,020	171,315
純資産合計	1,836,014	1,621,525
負債純資産合計	3,369,537	3,084,780

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,951,687	1,911,359
売上原価	1,311,789	1,223,443
売上総利益	639,898	687,916
販売費及び一般管理費	※ 1,016,449	※ 930,087
営業損失（△）	△376,550	△242,171
営業外収益		
受取利息	1,638	2,483
補助金収入	-	29,700
受取事務手数料	2,000	-
その他	1,714	4,624
営業外収益合計	5,353	36,807
営業外費用		
支払利息	3,265	3,309
為替差損	693	1,838
その他	166	1,042
営業外費用合計	4,125	6,190
経常損失（△）	△375,322	△211,554
特別利益		
受取保険金	21,420	-
新株予約権戻入益	1,473	22,007
特別利益合計	22,893	22,007
特別損失		
損害賠償金	1,451	-
特別損失合計	1,451	-
税金等調整前中間純損失（△）	△353,881	△189,546
法人税、住民税及び事業税	9,208	5,173
法人税等調整額	△10,658	△10,639
法人税等合計	△1,450	△5,465
中間純損失（△）	△352,431	△184,081
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△110,864	△47,704
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△241,567	△136,376

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△352,431	△184,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	126	2,233
その他の包括利益合計	126	2,233
中間包括利益	△352,305	△181,847
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△241,440	△134,143
非支配株主に係る中間包括利益	△110,864	△47,704

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△353,881	△189,546
減価償却費	27,328	28,696
のれん償却額	10,540	-
株式報酬費用	13,935	△26,741
受取利息	△1,638	△2,483
為替差損益（△は益）	693	1,838
受取事務手数料	△2,000	-
補助金収入	-	△29,700
支払利息	3,265	3,309
受取保険金	△21,420	-
新株予約権戻入益	△1,473	△22,007
損害賠償金	1,451	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	51,795	39,131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,318	△6,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△196
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	△7,712
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,764	65,083
その他の資産・負債の増減額	54,657	△25,844
小計	△278,828	△172,758
利息の受取額	1,638	2,483
受取事務手数料の受取額	2,000	-
保険金の受取額	30,000	-
損害賠償金の支払額	△27,627	-
補助金の受取額	-	29,700
利息の支払額	△3,265	△3,309
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4,546	△79,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,536	△223,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,067	△71,440
資産除去債務の履行による支出	-	△23,464
投資有価証券の売却による収入	1,450	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,888	△3,961
その他	△245	7,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,751	△91,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	153,000
短期借入金の返済による支出	△183,000	△180,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,275	△37,509
社債の償還による支出	△5,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63,239	-
その他	1,537	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,977	35,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△393,397	△279,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,911	1,862,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,759,514	※ 1,583,531

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社ジョージクリエイティブカンパニーは、2026年２月26日の取締役会決議に基づき、2026年６月１日に当社の連結子会社である株式会社オレンジ・アンド・パートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた693千円は、「営業外費用」の「為替差損」693千円に組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業外費用」の「その他」として一括掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」として表示していた139千円は、「営業外費用」の「その他」に組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」として一括掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」として表示していた139千円は、「その他の資産・負債の増減額」に組み替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた2,888千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」に組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主による払込みによる収入」、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」及び「新株予約権の発行による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として一括掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主による払込みによる収入」50千円、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」468千円、「新株予約権の発行による収入」919千円として表示していた金額は、「その他」に組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	38,902千円	37,969千円
仕掛品	957	957
原材料及び貯蔵品	50,501	58,079
合計	90,361	97,005

※２　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	300,000	300,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	333,097千円	327,906千円
賞与引当金繰入額	5,969	5,559
退職給付費用	273	266

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,759,514千円	1,583,531千円
現金及び現金同等物	1,759,514	1,583,531

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

2025年６月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金1,319,686千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,530,005千円、利益剰余金が△79,662千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

2026年７月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年８月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,736千円増加しております。

これにより、当中間連結会計期間末において資本金が23,186千円、資本剰余金が1,535,596千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,286,212	664,462	1,012	-	1,951,687	-	1,951,687
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,286,212	664,462	1,012	-	1,951,687	-	1,951,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,034	1,685	-	-	169,720	△169,720	-
計	1,454,247	666,147	1,012	-	2,121,407	△169,720	1,951,687
セグメント損失（△）	△214,387	△148,970	△13,080	△112	△376,550	-	△376,550

（注）１．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,040,234	866,182	4,942	-	1,911,359	-	1,911,359
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,040,234	866,182	4,942	-	1,911,359	-	1,911,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,270	2,207	-	-	60,478	△60,478	-
計	1,098,505	868,390	4,942	-	1,971,838	△60,478	1,911,359
セグメント利益又は損失（△）	71,724	△86,821	△18,694	△2,916	△36,708	△205,462	△242,171

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△205,462千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

従来「その他」としていた「投資事業」について、重要性が乏しいため、「その他」に含めておりましたが、前第４四半期連結会計期間より量的重要性が増したため、新たに「投資事業」を報告セグメントとして追加いたしました。

これにより、前連結会計年度より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」となります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年２月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ（以下、「OP」という。）を存続会社、OPの完全子会社かつ当社連結子会社である株式会社ジョージクリエイティブカンパニー（以下、「GCC」という。）を消滅会社とする吸収合併の決議を行い、2026年２月27日付で合併契約を締結し、2026年６月１日付で吸収合併いたしました。

１．取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

（吸収合併存続会社）

当事企業の名称　株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

事業内容　　ブランドプロデュース、ブランドデザイン

（吸収合併消滅会社）

当事企業の名称　株式会社ジョージクリエイティブカンパニー

事業内容　　デザインコンサルティング

②企業結合日

2026年６月１日

③企業結合の法的形式

OPを存続会社、GCCを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併により、経営・人的資源の集約と経費管理費用の圧縮、意思決定の迅速化を図り、OPによる施設空間プロデュース事業を強化することで、グループ全体における企業価値を向上させることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	
一時点で認識される収益	155,675	661,963	-	-	817,639
一定の期間にわたり認識される収益	1,130,537	2,498	1,012	-	1,134,048
顧客との契約から生じる収益	1,286,212	664,462	1,012	-	1,951,687
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,286,212	664,462	1,012	-	1,951,687

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	
一時点で認識される収益	136,582	863,812	-	-	1,000,395
一定の期間にわたり認識される収益	903,651	2,370	4,942	-	910,964
顧客との契約から生じる収益	1,040,234	866,182	4,942	-	1,911,359
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,040,234	866,182	4,942	-	1,911,359

（注）報告セグメントの変更等に関する事項

前第４四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）（円）	△24.03	△13.54
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△241,567	△136,376
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△241,567	△136,376
普通株式の期中平均株式数（株）	10,052,213	10,069,924

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 11 月 13 日

INCLUSIVE Holdings株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　孫　延生

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　笹川　敦生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているINCLUSIVE Holdings株式会社の2026年4月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、INCLUSIVE Holdings株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。